

事業の実施状況等について (令和3年度期末)
【淀川区】 (受託者等: 一般財団法人大阪市コミュニティ協会)

1 地域活動協議会の現在の状況についての分析(年度当初・期末)(受託者が記入)

項目		
自律的運営に向けた地域活動協議会 の取組(イメージ)	(1)「Ⅰ 地域課題への取組」についての分析	・コロナ禍における地域活動の停止等により、今後再開にむけての取組みが課題となる。 ・ターミナル駅周辺のオフィスビル地域、工業地域、古からの住宅密集地域、区画整理中の地域等、区内18地域それぞれの地域特性は大きく異なっている。 ・淀川区は河川に囲まれておりほとんどの地域が津波予想地域に指定されている。さらに新大阪駅を抱えていることから、発災時の帰宅困難者対策も大きな課題である。区内にある事業者、学校関係、福祉施設などとの連携を強化するためにも日ごろからの関係性を築いていく必要がある。 ・子どもの見守り、地活協役員の次世代育成、地域の財源確保、地域情報の円滑な発信、災害時の避難所開設・帰宅困難者対応など、企業・NPO・学校・商店街等との連携が必要と考える。
	(2)「Ⅱ つながりの拡充」についての分析	・区内に企業・NPO・専門学校が多いという特色をいかし、地域とのつながりを強化させることが必要。 ・小中学校と地域とのより一層の連携が必要。 ・多世代、多業種、来訪者と住民など、様々な違いを乗り越えたつながりの強化が必要。 ・新しく流入してきた住民への地域活動協議会の情報発信、町会加入促進、新規マンションと周辺地域との連携強化が必要と考える。
	(3)「Ⅲ 組織運営」についての分析	・会計処理の円滑化、事務処理体制の役割分担など、情報の共有がより一層必要と考える。 ・全18地域に対して、地活協組織運営、会計の透明性について市民協働課(まちセン同行)による認定要件確認を行い概ね、規約に基づいた運営がなされていたが、一部地域では不備もみられた。引き続き、指導、助言が必要と考える。

2 支援の内容及び効果等(1) 上段は受託者等が記入、下段は区が記入)

(※)Ⅰ・地域課題やニーズに対応した活動の実施 ・法人格の取得
Ⅱ・これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進 ・地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大を含む)【地域活動協議会内部】
・地域活動協議会を構成する活動主体同士との連携・協働【外部との連携】 ・Ⅱ地域公共人材の活用
Ⅲ・議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営 ・会計事務の適正な執行 ・多様な媒体による広報活動

項目(※)	I	Ⅱ	Ⅲ	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
事業の自律的運営に向けた地域活動協議会	○	○		仕様書「6 業務内容(1)」 地域活動協議会の自律運営にかかる積極的支援 ア、若い世代やマンション住民など、今まで地域活動に関わりの薄かった層の地域活動参画の促進、地域における担い手育成や人材育成への助言・指導 イ、幅広い世代の住民の地域活動への参加参画を促すための事業の効果的な実施支援 ①担い手獲得や参加の拡大を意識した、新たな事業の企画・実施支援 ②まちづくりセンター広報誌やfacebook、各種媒体を活用した情報発信 ③地域での事業継承を見据えた助言	■担い手獲得や参加の拡大を意識した、新たな事業の企画・実施支援 ・北中島防災さんぽ実施フォロー(11/21、12/5、3/13) ■まちセン広報紙「淀川まちセン通信」発行、地活協紹介パンフレットの配架、facebookページ掲載、公式LINEアカウ ントの運営、区役所地域情報コーナーの活用をおこなうこと で、幅広い世代の参画を促した ・担い手確保を目的として若い世代向け事業の実施支援が行われていた。 ・まちセン通信の発行、情報コーナーの更新、公式LINEア カウ ントの運営等、幅広い世代に向けた情報発信が行われていた。	・北中島防災さんぽは大阪市立大学CERDの実証実験をうけて実施されたものである。実施にあたってはCERDの指導もありPTAを中心に実現した。まちセンからは企画段階より関わることで継続した実施に繋がっている。 ・広報では、まちセン発行広報紙、Facebook、Twitterに加え、ホームページ、公式LINEアカウント運営一定の情報提供につながったと思われる。	・CERDの実証実験を他地域に横展開できるよう、提案していきたい。地区防災計画見直しに合わせてできればと考えている。
	○	○		ウ、自主財源の獲得に向けた情報提供や申請等と手続きの助言・指導 ①地域活動協議会やその構成団体に対する各種助成金等の情報提供、申請支援	■地活協、構成団体、NPO、市民活動団体等の財源確保支援として ・「大阪市ボランティア活動振興基金」の情報提供、申請支援をおこない、申請団体と地域との連携強化に繋がった(子ども居場所 ポナ・ボン) ・まちセン広報紙において、民間助成金情報を発信した。 ・「阪急阪神未来ゆめまち基金」「キリン財団」助成金申請支援(NPOここから100) ・まちセン広報紙を活用した各種助成金情報発信を行っていた。	・地活協構成団体外ではあるが、NPOや市民活動団体を支援することは、地域が解決できない部分をフォローすることにつながったと考える。 ・地活協構成団体以外の市民活動団体への支援も行っていた。	・地域の課題解決は地域だけでなく地活協構成団体以外の団体の専門性や力が必要である。地活協外の団体の財政面を支援することで、地域全体の底上げが図られるとの認識のもと、引き続き、情報提供に努める。 ・財政的支援を通じて、地域課題解決に関わる各種団体と地活協との連携強化および地域全体の活動の活性化が図られるような支援をされたい。
	○			エ、地域活動協議会が行政の委託事業を受託するためや地域課題をビジネス手法で解決するための助言・指導 ①地域課題解決につながる行政の委託事業を提供・支援	■行政委託事業支援 ・「高齢者等の買い物支援事業」運営支援、次年度公募情報提供をおこなった。 ・継続した支援が行えていた。	・「高齢者等の買い物支援事業」は、地域に定着してきた。まちセンから地域、事業者へ情報提供。双方で調整しながら次年度への継続申請となった。 ・継続した支援が行えていた。	・「高齢者等の買い物支援事業」の取り組みを他地域に広げられないか、地域特性を見据えながら検討していきたい。 ・地域特性に応じ、地域課題解決に結びつく支援を継続して進められたい。
			○	オ、地域活動協議会の事務局機能拡充に向けた支援や、開かれた組織運営、会計等の透明性の確保に向けた助言・指導 ①事業計画書及び事業報告書作成を適切に作成するための支援 ②地域活動協議会の組織や会議の適切な運営のための助言 ③地域の特性に応じた情報発信ができるような広報支援	■会計等の透明性の確保に向けた助言・指導 ・全18地域に対して、R2年度実績報告書のチェックを実施。 ・R3年度活動補助金の使途について適切な使用がなされるよう指導実施。 ■開かれた組織運営に向けた助言・指導 ・17地域(十三地域除く)において市民協働課と認定要件確認をおこなった。 ・会計の透明性確保について、書類チェック等、きめ細やかな支援をされていた。 ・開かれた組織運営について、市民協働課とともに個別支援を行っていた。	・地活協設立9年が経過し、各地域とも地活協活動補助金の実績報告・予算申請については概ね、地域が自主的に作成し期限までに提出できる状況にある。 ・認定要件確認は地域での運営状況を確認するうえで非常に有効である。毎年実施することで、徐々に地活協としての形ができてきている。 ・今までの継続した支援成果が上がってきている。	・コロナ禍で「地域新任研修」の実施ができなかった。地活協設立10年目に入り、地域の役員交代等で当初のような地活協についての説明がされないまま地域活動が進んでいる。認定要件確認の様に毎年、地道に説明を続けることが必要であると感じている。 ・今後も地域特性に応じた個別支援を進められたい。
	○			カ、NPO等法人化を希望する地域活動協議会に対しての情報提供や申請手続きの助言・指導 ①様々な法人格に関する情報提供、法人設立に向けた適切な助言・指導	■NPO化にする話を持ち上がっている地域に対して、地域状況をみながら情報提供をおこなった。 ・適宜、情報提供を行っていた。	・地域内での合意には至っていない。 ・状況に応じて支援を進められたい。	・地域内で合意するまで慎重に見守る必要がある。 ・今後も要望に応じて支援を進められたい。

実施状況及び効果	「地域活動協議会の取組（イメージ）」	○	○	キ.地域ノート充実の支援 ①地域ノート充実に向けたデータ提供 ク.地域自らが課題解決を行う支援 ①地域課題解決に向けた勉強会の実施 ケ.町会加入率増加に向けた取組 ①地域活動協議会を通じた町会（第一層）支援	■地域ノート充実に向けて ・地域ノートを作成し18地域へ配布(3/5)。地域資源、地域活動について等内容を充実させた。 ■地域課題解決にむけた勉強会 ・令和4年3月5日「地活協フォーラム(主催 市民協働課)」実施・谷亮治氏による「ロジックモデルについて」講演実施。 ■町会加入率増加に向けた取組み ・加入促進チラシ作成。情報コーナー等に配架。 ・よどまち未来セッションにて「女性のみかた〜町会ってなあーに〜」を実施(3/18)。 ・各事業に対して事業を推進されていた。	・地域ノート(カルテ)を見やすい内容に編集して全地域へ配布。 ・「地活協フォーラム」を市民協働課と合同にて実施。谷亮治氏によるロジックモデルについての講演は、地域活動を行う上での理論的な組み立てができる手法を学ぶ機会となった。 ・町会加入促進チラシを「広報見本市」に併せて配架したことにより、転入者への情報提供となった。 ・外部講師による講演会や新たなチラシ作成等、積極的に事業を進められていた。	・今回、配布した「地域ノート」をどう地域で活かしていくか考える必要がある。 例えば、定例会議時に「ミニ勉強会」を行うなどしていければと思う。 ・地域課題解決に向けて、本部研究室の知見も活用しながら、今後も様々な手法を検討されたい。
		○	○	仕様書6 業務内容(2) 多様な主体との連携・協働の促進 ア. 多様な課題をNPO、専門学校、企業等、地縁型団体等多様な主体と連携・協働し地域活動についての理解が深まるような助言・指導し、地域の活性化を推進する ①専門学校の特性・マンパワーを活かした地域事業との連携促進	■多様な主体との連携として ・三菱UFJ銀行十三支店と十三・神津・新北野地活協合同主催で小学生に向けた防災啓発イベント「防災キッズ集まれ」を実施。 ■カゴメ㈱より北中島防災さんぽにおいて物資提供の調整をおこなった。 ■東淀川高校探究授業の中で「まちづくり」について講演をおこなった(10/28)。 ・新たな連携について、地域の自律促進の視点を持ちつつ、地域特性に応じたきめ細やかな支援をされていた。	・三菱UFJ銀行と3地活協合同で実施することで、各地域が協力してイベントを開催する良い事例となった。参加者の募集から当日のスタッフの動きまで、お互いに刺激となって実施ができた。 ・高校生への講演では、身近なまちづくりについて体感してもらえる機会となった。 ・今後の企業連携の参考となる連携実績となっていた。	・複数の地活協合同での事業実施はお互いに情報交換しながら刺激しあえることが良かった。隣接する地域で防災訓練を行うなどの提案ができればと思う。 ・多様な主体との連携・協働の実績が蓄積されているため、今後も未活用地域への積極的な展開に取り組まれない。
		○	○	イ. 多様な主体相互の情報交換や連携の促進が図れるよう、テーマ型団体同士の交流会を開催 ①地域課題解決に取り組む多様な主体の交流の機会づくり	■こども居場所ネットワーク定例会、淀川区社会福祉協議会との情報共有など、多様な主体との情報交換をおこなった。 ・福祉の専門性を有する多様な主体との情報交換を進めていた。	・淀川区社会福祉協議会、各包括センター、子どもの居場所に取り組んでいる任意の団体・個人と意見交換しながら地域課題を共有することができたことは、今後、地域支援をするにあたって、非常に有効であると考ええる。 ・地域福祉の視点を取り入れることを進めていた。	・社協・包括センター・福祉施設との良好な関係の中で、情報交換することができた。今後もお互いの強みを活かせる連携をさぐっていききたいと思う。 ・専門性を有する多様な主体と、互いの強みを活かした連携をさらに進められたい。
			○	ウ. 新たに地域活動協議会とNPO、企業等とが連携した取り組みを行う。 エ. 多様な活動主体間の連携協働を行い、地域特性に応じた具体的なコーディネートを行う ①地域との連携に積極的な企業・事業所とのマッチング	■地活協とNPO、企業等との連携・取組み ・三菱UFJ銀行十三支店と十三・神津・新北野地活協合同主催で小学生に向けた防災啓発イベント「防災キッズ集まれ」を実施。 ・新たな連携について、地域の自律促進の視点を持ちつつ、地域特性に応じたきめ細やかな支援をされていた。	・三菱UFJ銀行と3地活協合同で実施することで、各地域が協力してイベントを開催する良い事例となった。参加者の募集から当日のスタッフの動きまで、お互いに刺激となって実施ができた。 ・今後の企業連携の参考となる連携実績となっていた。	・地活協合同事業は予算配分、人員、合意形成など難しい面もあるが、非常時での助けあいなどお互いにコミュニケーションを取り合える関係性を築いておく必要がある。 隣接地域との合同防災訓練などの提案をしていければと思う。 ・多様な主体との連携・協働の実績が蓄積されているため、今後も未活用地域への積極的な展開に取り組まれない。
			○	オ. 多様な課題を的確に支援するため、淀川区社会福祉協議会などの専門性を有する団体との会議に積極的に参加し、そのつながりを地域への支援に有効活用する ①淀川区社会福祉協議会との連携を活かした支援	・こども居場所ネットワーク定例会、淀川区社会福祉協議会との情報共有など、多様な主体との情報交換をおこなった。 ・福祉の専門性を有する多様な主体との情報交換を進めていた。	・区社協、包括センターなど良好な関係の中で情報交換できた。 ・地域福祉の視点を取り入れることを進めていた。	・淀川区社協が進めている見守りネットワークでのマップに防災での個別避難計画を組み込めないか関係機関と相談しながら進めることが必要である。 ・専門性を有する多様な主体と、互いの強みを活かした連携をさらに進められたい。
			○	カ. 地域活動協議会やNPO及び企業等が連携した取り組みについて事例の情報発信を行い、全地域が共有できるようにして連携促進を図る ①まちづくりセンターホームページ及び広報紙での周知	■NPO、企業等との連携取組み情報発信 ・まちセン通信にて地域との連携事例を発信。 ・まちセン通信を活用して情報発信を行っていた。	・他地域、他区の事例を知る機会となった。特にコロナ禍での他区事例は地域活動を進めるヒントとなった。 ・様々な地域活動の事例紹介が行っていた。	・コロナ禍で活動を再開していくのは、様々な問題をクリアする必要がある。 今後も様々な情報提供をしていく必要がある。 今後も、淀川区で活用可能と考えられるような新たな地域活動手法や助成金の情報収集に努められたい。

3 支援内容及び効果等(2)(上段は受託者が記入、下段は区が記入)

支援		事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
事業の実施体制等	(1) 自由提案による地域支援の実施状況 (企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)	・まちづくりセンター広報紙「まちセン通信」の発行、区役所1階情報コーナー運用、まちセンfacebookページの運用、公式LINEアカウント運営、地域facebookとの連携等により、地域活動に関わりの薄かった世代等への情報発信が期待できる。	■まちづくりセンター広報紙「まちセン通信」の発行、facebookページ、情報コーナーを活用した情報発信を積極的に実施した。さらに、公式LINEアカウントを運営・発信した。 まちセン通信の発行、情報コーナーの更新等、新鮮な情報発信が行われていた。	・まちセン通信1200部を各地活協の会議等で配布したほか、区役所1階の情報コーナーに置いて情報発信につとめた。定期的な情報発信を紙ベースとWEB上で提供することで、地域に対する関心を持ってもらうきっかけづくりになった。	・定期的な情報発信機能としてのまちセン通信と、即時性のあるfacebookを継続させる。またこれらを組み合わせること以外に、口コミやフェイストゥフェイスの情報発信もおそろいにしないよう努めたい。
	(2-1) スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制	・淀川区まちづくりセンター アドバイザーが業務責任者、地域支援員を兼務して常勤(週5日) ・地域まちづくり支援員4名が地域活動協議会の運営を支援するために常勤(週4日が1名、週3日が1名、週2日が2名)	■地域担当制にし、地域、区役所の地域担当職員との良好な関係を築いた。また、本部、他区まちセンとのスケールメリットを活かした情報交換をおこなった。 ■多様な専門性の向上に努めるため、まちセンスタッフが自主的に、各種勉強会、セミナーなどに参加。 ・地域担当制として「顔の見える関係づくり」を行うことで、地域特性に応じた地域支援がなされていた。	・地域会議、地域行事に支援員が顔を出すことで地域の事情に精通するようになり、効果的な支援につながっている。さらに、スタッフ間で勉強会等の情報共有を図ることで、それぞれのスキルアップにもつながった。	・事業活動、組織体制、民主的な運営の遂行について、支援が不足している地域もあり、全体的な底上げのための重点的支援が必要となっている。定期的に地域のキーパーソンに働きかけていきたい。
	(2-2) フォロー(バックアップ)体制等	・当社で本事業を実施している9区のまちづくりセンターのノウハウや人材を活用して、本事業を推進する。 ・本部にて事務責任者1名がまちづくりセンターの業務を統括する。各専門分野からの専門アドバイザーが非常勤で対応する。	■毎月、大阪市コミュニティ協会が受託している9区のアドバイザー会議において、他区の活動について情報共有できた。 ■企業アンケートでは、他区で実施した際の内容を参考に実施した。 ■大阪コミュニティ協会研究室で作成している“C-ラボ”サイトにて、他区情報を発信を行っている。淀川区まちづくりセンターでのFacebookやホームページに“C-ラボ”サイトをリンクし情報を発信している。 ・他区の活動の情報共有により、先進事例を把握することができていた。 ・本部研究室の資源を活用していた、	本部スタッフ、他区アドバイザーとの情報交換をアドバイザー会議外でも常におこなっている。様々な専門的立場からの意見交換が行われており、市内9区で受託しているスケールメリットを活かした効果的な支援につながっていると考える。 他区の先進事例の活用、当区まちセン自主事業への他区からの人材派遣等、市内9区を受託しているスケールメリットを十分活かしていた。	・大阪市コミュニティ協会が受託している9区、それぞれの事情は違うが、情報を共有し、スケールメリットを活かした支援が更にできるようにしていく。 永年に渡る本社研究室のコミュニティ支援のノウハウを活かした支援をされたい。
	(3) 区のマネジメントに対応した取組	・市民協働課と都度、情報交換を行い、十分にコミュニケーションを図りながら事業を推進する。その他、地域担当職員、防災担当職員、福祉担当職員、区社協職員などとも情報共有を図りながら事業を進める。	■市民協働課と日常的に円滑なコミュニケーションをとっている。また、区役所の地域担当職員、防災担当、福祉担当、区社協などと密に連絡を取り合い、情報交換を図った。さらに、区政会議、部会議などにも出席した。 区役所市民協働課、保健福祉課、地域担当職員の他、区社協等と連携をとり、事業を推進されていた。また、区政会議の傍聴を通じ、区運営方針に対応されていた。	・こどもの居場所ネットワークなど様々な会議に出席することで、地域内組織や団体の連携強化につながっただけでなく、地域担当職員、防災担当、福祉担当、区社協などと円滑な情報交換につながった。 地域福祉、防災等、地域の抱える課題は多角的であることを十分理解し、他団体と連携をとっていた。	・市民協働課、地域担当職員、区社協等との良好な関係性を継続しながら、今後も積極的な相互連携の強化を図っていく。 また、区方針、政策を地域へ政策展開できるよう、さらに情報収集につとめる。 地域課題解決という目標に向け、今後も関係各所と連携をとり、事業を推進されたい。

4 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)の状況及び効果等(上段は受託者が記入、下段は区が記入)

支援策(取組)名称	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
転入者や今まで地域活動に関わりの薄かった層に対しての地域情報の発信		・各地域の情報誌に加え、まちセン通信、地活協ってなぁーに～、町会加入促進チラシなどを区役所1階情報コーナーに配架した。 ・まちセン通信の発行、情報コーナーの更新等、新鮮な情報発信が行われていた。	・転入者や区役所来庁者に情報をとどけることができた。 ・まちセン通信は、区役所窓口等での配架や区政会議での配布等、非常に重要な広報ツールとして定着している。	・区役所1階情報コーナーがマンネリ化してきているので、さらに充実するような工夫をしなければならない。 ・今後も区役所1階および区民センターの地域情報コーナーの活用の他、まちセンホームページやFacebook等も活用し、転入者に興味を持ってもらえるような情報の発信に努められたい。
コロナ禍での地域活動についての支援		・東三国地域にて、オンライン、リアルでのハイブリット会議実施支援をおこなった。 ・木川南地域にて、防災You TubeをGooglecast視聴、Zoom視聴する支援をおこなった。 ・西三国地域にてZoom視聴支援をおこなった。 ・ゆるっとオンライン体験会を実施した(3回実施) ・地域特性に応じたオンライン支援を積極的に進めていた。	・ゆるっとオンライン体験会を開催することがきっかけとなり、オンラインに興味をもつきっかけとなった。 地活協フォーラムなどハイブリットでの開催もできるようになり、地域での機材充実にも繋がった。 ・オンライン会議だと区役所に行くことが難しい参加者も参加できると地域でも好評であった。	・今後はさらにオンラインを使った取り組みが増えてくると思われる。地域が抵抗なく取り組めるように、さらに支援する必要がある。 ・今後、未活用地域へもより一層のオンライン活用支援を展開されたい。
地域活動協議会や各種市民活動団体と企業・専門学校・NPO等との連携促進		・よどまち未来セッション「手紙」～未来の自分へ～実施(10/22)。 ・よどまち未来セッション「女性のみかた」～町会ってなぁーに～実施(3/18)。 ・多様な団体から参加していただける内容のイベントを実施されていた。	・よどまち未来セッションはリアルで実施することに意味があると考えている。コロナ禍での実施ではグループワークが難しいので個人ワーク、講演という形での実施となったが、参加者がそれぞれの視点でまちづくりについて考える機会となった。 ・コロナ禍でも工夫してイベント実施されていた。	・コロナ感染拡大の状況をみながらにはなるが、グループワークをしながら参加者同士の繋がりを作る機会となるテーマを探ってきたい。 ・今後も多様な団体から参加していただけるよう、他区まちセンでも成功事例や本部研究室の知見を取り入れ、内容に工夫をして事業実施されたい。